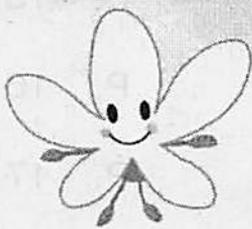


青葉区議員団会議資料  
平成31年2月4日  
区政推進課



# 平成31年度 青葉区内における 主な局予算事業



横浜市青葉区役所

## 目 次

温暖化対策統括本部	4 事業	P. 1
政策局	7 事業	P. 2
総務局	5 事業	P. 3
国際局	1 事業	P. 3
市民局	15 事業	P. 4
文化観光局	1 事業	P. 6
経済局	3 事業	P. 6
こども青少年局	15 事業	P. 7
健康福祉局	18 事業	P. 9
医療局	3 事業	P. 11
環境創造局	20 事業	P. 12
資源循環局	3 事業	P. 14
建築局	5 事業	P. 15
都市整備局	4 事業	P. 16
道路局	18 事業	P. 17
水道局	4 事業	P. 20
交通局	4 事業	P. 21
教育委員会事務局	9 事業	P. 21

この資料は、各局の予算概要から、青葉区内で実施が予定されている主な事業を抽出したものです。

# 温暖化対策統括本部

## 4事業

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	青葉環境エコ事業	身近な自然環境への関心や脱温暖化の意識醸成につながる講演会を開催します。 (温暖化対策プラス事業による実施)	1,080 千円	調整課 671-2623
2	青葉区防災の街づくり事業	区災害対策本部の代替施設である学校施設に太陽光発電設備を設置し、VPP構築事業を活用した蓄電池の整備を進め、非常用電源を確保します。  市ヶ尾中学校 (温暖化対策プラス事業による実施)	21,000 千円	プロジェクト推進課 671-4155
3	鴨志田町照明整備事業	鴨志田町歩行者遊歩道における照明をLED防犯灯に更新します。 (区局連携促進事業による実施)	11,000 千円	調整課 671-2623
4	あおばコミュニティリビング推進事業	「次世代郊外まちづくり」で提案されている、コミュニティ・リビング・モデルについて、31年度は「青葉区まちづくり指針」において、生活支援拠点に位置付けているすすき野地区をモデル地区として取組を進めます。 (SDG s 未来都市推進事業による実施)	2,450 千円	環境未来都市推進課 671-4371

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	統計情報事業	統計調査員の常時確保及び質的向上のための登録調査員への啓発研修、県単独調査・人口調査の事務処理等、市費、県費、国費事業を実施します。	4,024 千円 ※全市分の 予算額	統計情報課 671-2105
2	工業統計調査事業	製造業の実態を明らかにし、産業施策、中小企業施策、行政施策のための基礎資料を得ることを目的として実施します。 調査期日：平成31年6月1日	7,244 千円 ※全市分の 予算額	統計情報課 671-2105
3	経済センサス-基礎調査事業	事業所及び企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域的に明らかにすることを目的として実施します。 調査期間：平成31年6月から平成32年3月までの10か月間	41,490 千円 ※全市分の 予算額	統計情報課 671-2105
4	農林業センサス事業	農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農林行政に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施します。 調査期日：平成32年2月1日	9,824 千円 ※全市分の 予算額	統計情報課 671-2105
5	全国消費実態調査事業	全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにし、社会施策の基礎資料を得ることを目的として実施します。 調査期間：平成31年10月から平成31年11月まで	22,311 千円 ※全市分の 予算額	統計情報課 671-2105
6	国勢調査単位区設定事業	平成32年の国勢調査の実施に伴い、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査を正確かつ円滑に行うために調査員の担当区域を明確にすることを目的として実施します。 設定期日：平成31年10月1日	19,003 千円 ※全市分の 予算額	統計情報課 671-2105
7	国勢調査第3次試験調査事業	第1次及び第2次試験調査の結果を踏まえて、調査票や調査方法などについて、実地に検討を行い、平成32年国勢調査の実施計画立案に必要な基礎資料を得ることを目的として実施します。 調査期日：平成31年6月（予定）	1,727 千円 ※全市分の 予算額	統計情報課 671-2105

総務局

5事業

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	緊急時情報システム運用試行事業	地域の防災組織の長（自治会町内会長）と区との間の情報受伝達手段のひとつとして、双方向機能を有する電話を利用した「緊急時情報システム」の運用及び検証を行います。 （区局連携促進事業による実施）	893 千円	情報技術課 671-3454
2	地域の防災担い手育成事業	町の防災組織のメンバーを対象に、防災・減災推進研修を実施し、地域の防災活動の担い手となる人材を育成します。	19,882 千円 ※全市分の 予算額	危機管理課 671-2012
3	家具転倒防止対策助成事業	自助の取組に対する公的助成として、自力での取付けが困難な高齢者などの世帯に対し、家具転倒防止器具の取付けを代行します。 補助実施予定数：全市500件程度	4,700 千円 ※全市分の 予算額	危機管理課 671-3456
4	災害対策備蓄事業	避難生活に欠かす事のできない発電機及び投光器について、31年度から3か年をめぐりに更新を進めます。31年度は、まず、全拠点（459拠点）で、発電機、投光器各1台を、取扱いやメンテナンスが容易なものに更新します。また、高齢者、乳幼児、女性など災害弱者の皆様が、より快適な避難生活を送ることができるよう、各拠点に備蓄している生活用品（おむつ・紙パンツ、生理用品、ほ乳瓶）を31年度にすべて更新します。	341,419 千円 ※全市分の 予算額	危機管理課 671-2011
5	情報伝達手段強化等事業	地震や風水害等に関する緊急情報を発報する防災スピーカーを、防災行政用デジタル移動無線網を活用して整備します。	185,000 千円 ※全市分の 予算額	危機管理課 671-2011

国際局

1事業

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	多文化共生推進事業	国際交流ラウンジにコーディネーターを配置します。	637 千円	政策総務課 671-3826

市民局

15事業

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	各区市民活動支援センターの機能強化支援	各区市民活動支援センターの「コーディネート機能」の向上を目的とした取組に対して支援します。 (区提案反映制度：区民活動支援センターのコーディネート機能強化)	360 千円	市民活動支援課 227-7965
2	特定天井脱落対策 (区庁舎等耐震性強化事業、地区センター再整備等事業)	大規模空間を有する既存建築物の天井の脱落対策を行います。 奈良地区センター(実施設計) 青葉区庁舎1階区民ホール(実施設計) 青葉公会堂(講堂等、調査・基本設計)	22,248 千円	地域施設課 671-2086、2328
3	スポーツ施設等管理運営事業	特定天井の脱落対策及び体育室への空調機設置のための基本設計を実施します。 青葉スポーツセンター(基本設計)	3,513 千円	スポーツ振興課 671-3288
4	区庁舎設備等改修事業	駐車場設備等の改修・改善や区庁舎の環境改善を行います。	511,842 千円 ※全市分の 予算額	地域施設課 671-2086
5	コミュニティハウス整備事業	荏田コミュニティハウスの開所に向けた準備を行います。	3,702 千円	地域施設課 671-2328
6	子どもの遊び場等遊具保全事業	横浜環状北西線高架下部分において、地域におけるスポーツの場などとして整備する等有効な活用方法について、調査・検討を実施します。 (区局連携促進事業による実施)	3,000 千円	地域施設課 671-2328
7	元気な地域づくり推進事業	自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、区とともに地域の取組を支援します。 また、地域活動の担い手不足に対応するため、地域や区の実情に応じた人材の発掘・育成に全区で取り組みます。	79,901 千円 ※全市分の 予算額	地域活動推進課 671-2318

8	地域活動推進費	自治会町内会・地区連合町内会が実施する公益的活動の経費の一部を補助します。また、市町内会連合会・区連合町内会の運営補助及び加入案内などの事業に対する支援を行います。	1,150,621 千円 ※全市分の 予算額	地域活動推進課 671-2318
9	自治会町内会館整備助成事業	自治会町内会が整備する会館の建設費の一部を補助します。また、共助による減災に向けた取組の拠点となる自治会町内会館の耐震化を目的とした建替え及び改修に助成します。	157,300 千円 ※全市分の 予算額	地域活動推進課 671-2318
10	市民協働等推進事業	「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、市民の皆様との絆づくり、支え合いや協働を進めます。	8,695 千円 ※全市分の 予算額	市民活動支援課 227-2915
11	防犯活動支援事業	地域における犯罪の防止や防犯意識の向上を図るため、各区の実情に応じて予算配付を行い、地域防犯力の向上を支援します。	5,042 千円 ※全市分の 予算額	地域防犯支援課 671-3707
12	地域防犯カメラ設置補助事業	犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた地域の自主的な防犯活動を支援するため、自治会町内会等に対し、道路等の公共空間を撮影することを目的とした防犯カメラ設置の費用の一部を補助します。	32,400 千円 ※全市分の 予算額	地域防犯支援課 671-3707
13	防犯灯の整備・維持管理	横浜市が所有するLED防犯灯及びESCO事業により整備したLED防犯灯の電気料金の支出等の維持管理を行うほか、自治会町内会等が所有する防犯灯の維持管理費について補助金を交付します。	588,198 千円 ※全市分の 予算額	地域防犯支援課 671-3707
14	魅力ある窓口づくり推進事業	区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修や窓口サービス満足度調査などに取り組みます。	3,829 千円 ※全市分の 予算額	窓口サービス課 671-2177
15	社会保障・税番号制度対応事業	区役所戸籍課におけるマイナンバーカード等の交付とともに、マイナンバーカードに記録された電子証明書等の有効期限満了に伴う更新を円滑に実施するための支援を行います。また、マイナンバーカードの普及促進に向けた市民への広報を行います。	1,274,642 千円 ※全市分の 予算額	窓口サービス課 671-2177

## 文化観光局

1事業

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	横浜芸術アクション事業	市民参加・次世代育成・賑わいづくりを柱として横浜らしい音楽フェスティバル「横浜音祭り2019」を実施します。各区の文化施設が実施する区民まつりとも連携し、全区で音楽事業を実施します。	391,200 千円 ※全市分の予算額	文化プログラム推進課 671-4031

## 経済局

3事業

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	ソーシャルビジネス創業支援事業	社会課題解決に資するソーシャルビジネスを促進するため、相談窓口の設置やビジネスプランを学ぶ連続講座、事業者同士のネットワーク構築に向けた交流会を開催します。 青葉区との連携においては、局が実施する相談窓口や創業支援講座を通し、相談傾向や情報の共有化などを実施するとともに、起業に関する出張相談や出張講座について、実施を検討します。 (区提案反映制度：シニアの社会参加のきっかけとしての社会的起業の支援について)	5,000 千円 ※全市分の予算額	経営・創業支援課 671-3828
2	商店街活性化イベント助成事業	商店街等が実施する地域とのふれあいやにぎわいを創出するイベントを支援します。	33,000 千円 ※全市分の予算額	商業振興課 671-3488
3	プレミアム付商品券事業	消費税率引上げが、低所得者・子育て世代(0～2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、健康福祉局及びこども青少年局等と連携し、プレミアム付商品券を発行します。	3,641,010 千円 ※全市分の予算額	商業振興課 671-3488

こども青少年局

15事業

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	地域ユースプラザ事業	支援につながっていないひきこもりの方を支援につなげるため、地域ユースプラザが各区に出向いて、ひきこもり等の若者支援セミナー・相談会を実施します(18回(各区1回))。	1,260 千円 ※全市分の 予算額	青少年相談センター 260-6614
2	妊婦・産婦健康診査事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査費用の一部を助成します。	2,464,370 千円 ※全市分の 予算額	こども家庭課 671-2455
3	こんにちは赤ちゃん訪問事業	子育ての孤立化を防ぐため、生後4か月までの赤ちゃんのいるすべての家庭を、地域の訪問員が区役所と連携して訪問し、育児情報の提供等を行います。	94,390 千円 ※全市分の 予算額	こども家庭課 671-2452
4	地域子育て支援拠点事業	子育ての負担感や不安感を軽減するため、地域の子育て支援の総合的な拠点として各区に設置している地域子育て支援拠点の運営をはじめ、子育ての先輩や幼稚園、保育所、認定こども園、空き店舗など地域の資源を活用した交流、相談の場の充実を図り、地域における子育て支援を実施します。 また、子育て家庭からの個別相談に応じ、家庭の状況やニーズにあった適切な地域の施設や子ども・子育て支援事業等の選択肢を提示し、円滑な利用へつなげる利用者支援事業を、拠点サテライトで実施します。	1,105,920 千円 ※全市分の 予算額	子育て支援課 671-2705
5	保育・教育コンシェルジュ事業	保育・教育コンシェルジュを各区に配置し、保護者のニーズと必要な保育サービス等を適切に結びつけ、待機児童の解消と子育て家庭へのサービス向上を図ります。	132,883 千円 ※全市分の 予算額	保育対策課 671-4220
6	保育所の整備	民間ビル等の内装整備の費用を補助すること等により、全市で23か所の整備(定員増計1,631人)を行います。	2,135,890 千円 ※全市分の 予算額	こども施設整備課 671-4146
7	放課後キッズクラブ事業	学校施設等を活用し、留守家庭児童を含むすべての児童を対象にして、安全で快適な放課後の居場所を確保し、児童の健全な育成を行います。 区内26か所	5,579,197 千円 ※全市分の 予算額	放課後児童育成課 671-4068

8	放課後児童クラブ事業	地域の理解と協力のもと、保護者の就労等により留守家庭となる児童に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。 区内17か所	2,733,796 千円 ※全市分の 予算額	放課後児童育成課 671-4446
9	シニアパワーの発揮による子育て支援推進事業	地域で活躍する人材と中高生が協働で青少年の社会参画を促す体験活動を実施します。 (区局連携促進事業による実施)	1,800 千円	青少年育成課 671-2325
10	地域療育センター運営事業	0歳から小学校期までの障害児の療育に関する専門機関・地域における中核機関として地域療育センターの運営を行います。 地域療育センターあおば 民設民営：(福)十愛療育会	2,801,610 千円 ※全市分の 予算額	障害児福祉保健課 671-4278
11	乳幼児一時預かり事業	育児に対する負担感や不安の軽減と、短時間の就労をされている方の保育ニーズを満たすため、認可外保育施設や、小規模保育事業を実施する場所に併設して、一時預かり事業を実施します。	311,140 千円 ※全市分の 予算額	子育て支援課 671-4157
12	子育て世代包括支援センター事業(母子保健型)	母子保健コーディネーターを新たにモデル5区(累計11区)に配置し、妊娠期からの相談体制を充実させるとともに、区役所と地域子育て支援拠点の連携による横浜版子育て世代包括支援センターの機能の確立を進めます。	120,796 千円 ※全市分の 予算額	こども家庭課 671-2452
13	プレミアム付き商品券事業	消費税率引上げへの対応策として、住民税非課税者及び3歳未満の子がいる世帯に対し、経済局及び健康福祉局と連携し、商品券を発行します。	111,100 千円 ※全市分の 予算額	企画調整課 671-4281
14	区と児童相談所における児童虐待への対応の強化	児童虐待通告や相談に迅速に対応し、その後の支援を適切に行うために、区役所の専門性の強化、体制強化に取り組みます。 また、地域における児童虐待防止のためのネットワークを充実し、関係機関同士の連携強化に向けた取組を行います。 (区提案反映制度：児童虐待防止における対策強化)	55,150 千円 ※全市分の 予算額	こども家庭課 671-4209
15	地域における子どもの居場所づくり推進事業	いわゆる「子ども食堂」等の地域の取組が市全域で推進されるよう、フォーラムの開催やウェブサイトによる情報提供・発信を行います。また、月2回以上の子ども食堂等の取組の立ち上げ・拡充に対する助成の全区展開、子どもの居場所づくり支援アドバイザー等の派遣、地域の取組支援に関する好事例の横展開に向けた事例集の作成などを行います。	12,000 千円 ※全市分の 予算額	企画調整課 671-4281

健康福祉局

18事業

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	ごみ問題を抱えている人への支援事業	いわゆる「ごみ屋敷」対策について、複合的な課題を抱えている支援困難なケースに対し、福祉・保健分野の学識者や臨床心理士、精神科医等の派遣・コンサルテーションを実施します。	28,280 千円 ※全市分の予算額	福祉保健課 671-4049
2	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業	従来在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者とあわせて、各区の実情に応じて75歳以上の高齢者で構成された世帯に属する高齢者（高齢者のみ世帯高齢者）への訪問等を実施します。	14,970 千円 ※全市分の予算額	地域支援課 671-4046
3	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）	貧困の連鎖の防止に向け、将来の自立に重要な高校進学を希望する中学生に対する学習支援を全区で実施するほか、高校等に進学した後のフォローを行います。 また、高校に行っていない子どもを含めた高校生世代に対し、進学や就職に関する情報や体験機会の提供を行い、将来の選択肢の幅を広げる支援を実施します。	13,010 千円 ※全市分の予算額	生活支援課 671-2429
4	被保護者自立支援プログラム（家計相談支援事業）	生活保護の廃止が見込まれる世帯や大学進学等を検討している世帯を対象に、生活再建に向けた家計に関する相談、家計管理に関する指導等を実施します。	4,313 千円 ※全市分の予算額	生活支援課 671-2366
5	横浜市自立生活安定化支援事業	横浜市内の簡易宿泊所、無料低額宿泊所、法的位置づけのない施設で生活する生活保護受給者に対して、民間賃貸住宅への転居支援やその後の生活安定化に向けた支援を行う。	27,123 千円 ※全市分の予算額	生活支援課 援護対策担当 671-2411
6	精神保健福祉対策事業	精神保健福祉法第23条通報時への緊急携帯電話を各区に導入します。	540 千円 ※全市分の予算額	障害企画課 671-3606

7	医療費公費負担事業	申請手続きが来所のみとなっている精神保健福祉手帳について、市民サービスの向上を図るために、郵送申請を可能とするとともに、受付の事務処理と電話応対を外部委託により実施する。	65,492 千円 ※全市分の 予算額	障害企画課 671-2415
8	精神障害者生活支援センター運営事業	各区におけるサービスの標準化に向けて、B型9区で機能強化の本格実施を行います。 また、現在、15区で実施している「退院サポート事業」を新たに3区で開始し、全区展開とします。 (区提案反映制度：精神障害者生活支援センターB型の機能強化について)	8,923 千円	障害支援課 671-2416
9	地域包括ケア推進事業	29年度に策定した各区の行動指針を基に、日常生活圏域ごとの特性を踏まえた区域での地域包括ケアシステム構築の取組を進めます。	35,030 千円 ※全市分の 予算額	地域包括ケア 推進課 671-3464
10	地域づくり型介護予防事業	JAGES調査（要介護認定を受けていない高齢者約23,000人を対象としたアンケート調査）を活用した地域人材の把握や支援（プロボノ活用等）を行います。	5,000 千円 ※全市分の 予算額	地域包括ケア推進 課 671-3463
11	生活支援体制整備事業	プロボノの活用に向けた生活支援コーディネーターへの研修等を実施します。	3,000 千円 ※全市分の 予算額	地域包括ケア推進 課 671-3464
12	市民意思決定支援事業(エンディングノート等普及啓発)	市民一人ひとりが自らの意思で生き方を選択し、人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、エンディングノートの書き方講座等を全区で開催し、高齢者等に必要な情報を提供します。	12,860 千円 ※全市分の 予算額	高齢・在宅支援課 671-4129
13	生活保護受給者等の健康支援事業(よこはま健康アクション推進事業)	健康づくり及び生活保護担当部署と連携し、生活保護受給者への健康診査の受診勧奨・事後指導等の健康管理支援を行います。	26,140 千円 ※全市分の 予算額	保健事業課 671-4042
14	疾病の重症化予防～健診から治療までの医療的アプローチ～(よこはま健康アクション推進事業)	糖尿病の重症化予防に関するシステムを構築し、合併症発症や透析への移行を予防することで医療費抑制および健康寿命の延伸を図ります。	8,855 千円 ※全市分の 予算額	保健事業課 671-4042
15	外国人等への特別対策(医療通訳業務委託)	医療通訳を必要とする結核患者等に対し、専門的な知識を有する医療通訳支援者を依頼し、結核の発病予防や治療完遂、まん延防止に取り組みます。	200 千円 ※全市分の 予算額	健康安全課 671-2462

16	横浜市服薬支援事業 (薬局DOTSにおける訪問直接服薬確認) DOTS…結核対策における治療完了の支援方法で、直接服薬確認療法	来局が困難な場合に、登録来局の薬剤師が結核患者宅へ直接訪問し内服を確認することにより、服薬支援を継続的に行い治療中断を防ぎます。	120 千円 ※全市分の 予算額	健康安全課 671-2462
17	災害時要援護者支援事業	災害時に自力避難が困難な要援護者の安否確認や避難支援等が円滑に行われるよう、災害時要援護者名簿の提供をはじめ、地域での自主的な支え合いの取組を支援します。 地域で行われている災害時要援護者の避難支援に関する取組の調査を行い、効果的な支援策を検討します。	36,500 千円 ※全市分の 予算額	福祉保健課 671-3428
18	プレミアム付き商品券事業	消費税率引上げへの対応策として、住民税非課税者及び3歳未満の子がいる世帯に対し、経済局及び子ども青少年局と連携し、商品券を発行します。	1,013,180 千円 ※全市分の 予算額	企画課 671-3662

## 医療局

### 3事業

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	在宅医療連携拠点事業	地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療を支える医師の確保を進めるとともに、全区の在宅医療連携拠点を中心に、医療と介護が切れ目なく、かつ効率的に提供されるよう連携を進めます。 あわせて、医療的ケア児・者等の在宅医療を支える取組を関係局と連携して進めます。	390,817 千円 ※全市分の 予算額	がん・疾病対策課 671-2444
2	総合的ながん対策推進事業	横浜市がん撲滅対策推進条例に基づき、引き続き総合的にがん対策に取り組みます。	128,499 千円 ※全市分の 予算額	がん・疾病対策課 671-2721
3	こどもの適正医療を推進する啓発事業	小児救急医療の適正な受診につなげるため、地域の子育て支援団体、医療機関等との協働により、区ごとに啓発事業を実施します。	6,284 千円 ※全市分の 予算額	がん・疾病対策課 671-3609

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	市民や企業と連携した緑のまちづくり事業	平成29年春に開催された「第33回全国都市緑化よこはまフェア」の成果を継承・発展させる取組として、30年度に引き続き都心臨海部、郊外部を中心に「ガーデンネックレス横浜2019」を展開します。 青葉区では、花と緑に関する対話（ダイアログ）を通して、地域の賑わいづくりや多世代交流を図り、まちづくりに関わるきっかけとなる事業を実施します。	4,500 千円	みどりアップ推進課 671-2629
2	身近に感じる地産地消の推進事業	市民が身近なところで地産地消を実感できるよう、情報発信・PRに関する取組を実施します。	600 千円	農業振興課 671-2638
3	森の楽しみづくり事業	区民まつりなど各区での催し等において、森に関わるきっかけとなり環境を学ぶ機会にもなるイベントや広報の取組を展開します。特に、森に関わる第一歩として、親子で参加できるイベントの充実などに取り組みます。	12,000 千円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進課 671-2624
4	公園新設整備事業	地域のニーズを反映した身近な公園の新設整備を行います。 谷本公園（地区） 奈良町さくら公園（拡張部）  （区提案反映制度：谷本公園北側エリアの整備促進）	7,494,618 千円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進課 671-2670
5	公園再整備事業	公園を安全で快適にできるよう、再整備を行います。 新石川中村公園(街区)	404,000 千円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進課 671-2670
6	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業	保全した樹林地の整備を行います。 特別緑地保全地区への指定を推進します。 恩田市民の森等 （区提案反映制度：樹林地の保全）	948,300 千円 ※全市分の 予算額	緑地保全推進課 671-2611
7	農とふれあう場づくり事業 （ふるさと村・恵みの里農体験ほか）	横浜ふるさと村・恵みの里における農体験教室や収穫体験など、市民が農とふれあう機会を提供し、市民と農の交流を通じた地域の活性化を図ります。 寺家ふるさと村 田奈恵みの里	5,600 千円 ※全市分の 予算額	農政推進課 671-2635

8	生産環境の整備と支援事業 (ふるさと村運営事業)	ふるさと村の総合案内所として開設した「寺家・四季の家」「舞岡・虹の家」の管理運営に対して支援を行い、都市住民と農業者の交流を通じて、市民にいいの場を提供し、農業の振興を図ります。	16,145 千円	農政推進課 671-2608
9	公共施設・公有地での緑の創出事業	各区の主要な公共施設・公有地において、緑を充実させる取組を推進します。 また、充実を図った公共施設・公有地の緑を良好に維持管理します。	87,000 千円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進課 671-2688
10	市民や企業と連携した緑のまちづくり事業	地域が主体となり、住宅地や商店街、オフィス街、工場地帯など様々な街で、地域にふさわしい緑を創出する計画をつくり、計画を実現していくための取組を、市民との協働で進めます。 地域で策定した緑化計画に基づき、民有地及び公共施設の緑化を推進します。	76,357 千円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進課 671-2688
11	まちなかでの緑の創出・育成事業 (街路樹による良好な景観の創出・育成)	老木化した桜並木などの地域で愛されている並木の再生により街路樹による良好な景観づくりを進めます。	582,000 千円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進課 671-2688
12	子どもを育む空間での緑の創出事業	子どもたちが緑と親しみ、感性豊かに成長できるよう、保育園、幼稚園、小中学校を対象に、園庭・校庭の芝生化に加え、花壇づくり、屋上や壁面の緑化、ビオトープ整備など、施設ごとのニーズに合わせた多様な緑の創出・育成を進めます。 また、芝生等の維持管理に対する支援を行います。	77,690 千円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進課 671-2688
13	市民が森にかかわるきっかけづくり事業	ウェルカムセンターにおける展示解説や自然体験、環境学習の機会の提供等を、企業のCSR活動などと連携しながら実施し、市民が森について理解を深めるための取組を推進します。  四季の家（寺家ふるさと村）	40,000 千円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進課 671-2688
14	下水道管の再整備	取付管等の再整備を進めます。 青葉区つつじが丘地区等	243,000 千円	管路保全課 671-2841
15	下水道事業 減災の視点を取り入れた地震対策	災害時下水直結式仮設トイレ（災害用ハマッコトイレ）の整備を進めます。	52,500 千円	管路保全課 671-2829

16	下水道事業 減災の視点を取り入れた地震対策	地域防災拠点等の流末下水道の耐震化を進めます。	81,000 千円	管路整備課 671-2843
17	下水道事業 下水道による浸水対策(適応の視点を導入した新たな浸水対策)	雨水幹線等の整備を進めます。	35,000 千円	管路整備課 671-3983 下水道施設整備課 671-2850・2847
18	下水道事業 下水道による浸水対策(適応の視点を導入した新たな浸水対策)	グリーンインフラの活用を進めます。 (雨水浸透ますの設置)	31,200 千円	管路保全課 671-2841
19	下水道事業 良好な水環境の創出	未普及地域の解消を進めます。	30,000 千円	管路整備課 671-3980
20	人生記念樹の配布	民有地緑化の普及・啓発を図るため、人生の節目の記念に希望した市民に苗木を無料配布します。	11,680 千円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進課 671-2624

## 資源循環局

### 3事業

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	災害対策用トイレ整備事業	災害時下水直結式仮設トイレ(災害用ハマッコトイレ)を地域防災拠点等に配備します。	7,227 千円	街の美化推進課 671-2555
2	ヨコハマ3R夢広報啓発事業費	市民・事業者の皆様の3R行動を推進し、環境負荷を低減するライフスタイルが定着するよう、様々な機会を捉え、対象者に合わせた啓発を行います。	34,378 千円 ※全市分の 予算額	3R推進課 671-2530
3	いわゆる「ごみ屋敷」への対応	区役所や健康福祉局と連携しながら、いわゆる「ごみ屋敷」の解消を進めます。	1,460 千円 ※全市分の 予算額	業務課 671-2533

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	住宅施策推進事業	総合的な空家等対策の推進における、空家化の予防や流通・活用促進の取組として、専門家団体と連携した空家無料相談会の開催などの普及啓発活動に加え、地域で空き家を活用する際の空家所有者に対する補助のモデル実施などの取組を進めます。	5,000 千円 ※全市分の 予算額	住宅政策課 671-2922
2	既存建築物安全推進事業	管理不全な空家への改善指導等の取組強化として、指導にもかかわらず改善が進まない空家の経過観察調査、相続等により所有者の把握が難解な場合の所有者調査について、一部委託等を行います。	15,000 千円 ※全市分の 予算額	建築指導課 671-4539
3	持続可能な住宅地推進プロジェクト (郊外住宅地再生支援事業の一部)	地域特性を踏まえ、地域、民間事業者、行政、大学等が連携しながら、地域の課題解決に取り組み、誰もが安心して暮らし続けられる、持続可能な魅力あるまちづくりのモデルを創り出します。  東急田園都市線沿線地域	18,000 千円	住宅再生課 671-2954
4	公共建築物長寿命化対策事業	「横浜市公共施設管理基本方針」に基づき、市区庁舎や地区センターなどの公共施設を対象に計画的な予防保全対策を実施します。	137,000 千円	保全推進課 671-2961
5	民間ブロック塀等の改善に向けた取り組みの推進	大阪府北部を震源とする地震により発生したブロック塀の倒壊を受け、災害時の歩行者の安全を確保するため、ブロック塀等の改善に向けた取組を推進します。	190,000 千円 ※全市分の 予算額	建築防災課 671-2930

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	鉄道計画検討調査費	<p>市内外の拠点間をさらに快適・円滑に移動するための、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた検討を進めます。</p> <p>31年度は、高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について、31年1月の事業化判断の公表内容を踏まえて、事業の早期着手を目指します。</p> <p>（区提案反映制度：高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）の早期事業化と周辺のまちづくり）</p>	<p>14,000 千円</p> <p>※全市分の 予算額</p>	都市交通課 671-3541
2	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	<p>鉄道駅における市民の安全性や電車運行の安定性の向上を図るため、可動式ホーム柵の整備費用の一部について、国や県と連携して鉄道事業者に補助金を交付し、整備を促進します。</p> <p>（区提案反映制度：鉄道駅へのホームドアの設置）</p> <p>&lt;参考&gt;31年度における整備の見通し状況 ・青葉台駅（補助対象）、藤が丘駅、田奈駅 ※31年度までに田園都市線全駅に整備予定</p>	<p>172,574 千円</p> <p>※全市分の 予算額</p>	都市交通課 671-2722
3	田園都市線沿線まちづくり検討事業	<p>民間事業者の活力を利用し、駅ごとの特性を生かした機能を適切に誘導するとともに、駅周辺相互の機能分担・連携を図ることにより、鉄道で連携された中域的な生活圏域を形成するため、平成22・24年度に策定した田園都市線駅周辺のまちづくりプランについて見直しを行い、各駅のプランについて改定を行います。</p> <p>（区局連携促進事業による実施）</p>	<p>6,000 千円</p>	地域まちづくり課 978-2217
4	拠点整備促進事業	<p>駅前広場など都市基盤施設の整備や密集市街地の機能更新等が必要な駅周辺において、防災性や利便性の向上などを目指したまちづくりを進めます。</p> <p>&lt;事業手法等検討地区&gt;藤が丘駅周辺地区</p>	<p>167,552 千円</p> <p>※全市分の 予算額</p>	市街地整備課 671-4009

道路局

18事業

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	横浜環状北西線の整備	横浜環状北西線の整備を進めていきます。 平成31年度は、トンネル内の防災設備工事や調整池工事、ジャンクション部上部工等を進めます。	16,310,170 千円 ※全市分の 予算額	横浜環状 北西線建設課 671-3630 横浜環状道路 調整課 671-2778
2	自転車活用推進 事業費	各区において駅周辺にマナーアップ監視員を配置し、放置自転車等の抑制を図ります。 また、体験型交通安全教室「スケアードストレート」を中学生・高校生や一般市民を対象に実施します。	4,720 千円	交通安全・自転車 政策課 671-3644 671-2323
3	道路特別整備事業 (自転車走行空間整備事業)	自転車走行空間の整備による地域交通対策を推進します。	1,000 千円	施設課 671-2785
4	通学路安全対策 事業	地域からの要望を踏まえ歩道設置等の安全対策を推進します。 また、歩道設置が困難な道路でも歩行者スペースを視覚的に認知でき、安全対策として効果がある「あんしんカラーベルト」の整備を推進します。  新石川13号線等	2,509,381 千円 ※全市分の 予算額	施設課 671-2785
5	歩道橋長寿命化 推進事業	歩道橋長期保全計画に基づき、定期的な点検と、補修工事を行います。	4,500 千円	施設課 671-3550
6	交通安全施設補 修費用	老朽化した道路照明灯の建替を行います。	132,600 千円 ※全市分の 予算額	施設課 671-2788
7	自転車駐車場等 整備費	自転車駐車場及び保管場所の維持補修を行います。	500 千円	施設課 671-2731

8	無電柱化推進事業	緊急輸送路や災害時には拠点として機能する区役所へのアクセス路について、無電柱化を推進します。 横浜上麻生線（市ケ尾地区）	974,000 千円 ※全市分の 予算額	企画課 671-2777
9	地域交通サポート事業	地域に適した交通手段の導入に向けて、地域が主体的に取り組む場合に、地域交通の導入に至るまでの地域活動に対して様々な支援を行います。また、交通が不便な郊外部における新たな地域交通の確立に向けた検討を実施します。  (区提案反映制度：超高齢社会を見据えた郊外部における新たな地域交通の確立)	40,000 千円 ※全市分の 予算額	企画課 671-3800
10	高速道路・鉄道等官民交通連携調査事業	高速道路と鉄道駅が近接する東急田園都市線江田駅周辺及び横浜青葉 IC 周辺を対象に、高速道路と鉄道等の連携強化とまちづくりを一体的に進めることによる道路・鉄道利用者へのサービス向上、地域の活性化及びコンパクトなまちづくりなど、新たなまちづくりの基本計画を検討します。 H31 基本計画の検討の深度化	1,000 千円	横浜環状道路調整課 671-2778
11	高速道路関連調査費	市内高速道路 IC の効果的な土地利用に向けた調査等を行います。 H31 調査、測量等	27,000 千円 ※全市分の 予算額	横浜環状道路調整課 671-2778
12	バリアフリーの推進	歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロック等バリアフリー施設の修繕を進めます。 市が尾駅周辺地区	7,667 千円	施設課 671-2731
13	道路改良事業等	市民の生活や公共交通機関の利便性向上を図るため、バス路線の拡幅整備や交差点改良の整備等を行います。	29,704 千円	維持課 671-2782

14	都市計画道路等の整備	<p>市域の一体性を高めながら都市機能の強化を図るため、都市計画道路等の整備を進めます。</p> <p>川崎町田線 (区提案反映制度：都市計画道路等の整備)</p>	<p>1,460,115 千円</p> <p>※全市分の 予算額</p>	<p>建設課 671-3521</p>
15	道路特別整備費 (橋梁整備費)	<p>道路局管理橋りょうの維持修繕費・架替更新費の財政的負担の平準化とライフサイクルコストの最小化を図るため、橋りょうの長寿命化を目指し、計画的な点検・修繕等を実施します。</p>	<p>398,756 千円</p> <p>※全市分の 予算額</p>	<p>橋梁課 671-2791</p>
16	河川改良・老朽化対策事業	<p>老朽化対策として横浜市管理河川の計画的補修工事を推進します。</p>	<p>86,000 千円</p> <p>※全市分の 予算額</p>	<p>河川管理課 671-2857</p>
17	河道等安全確保対策事業	<p>河川や水路、雨水調整池などの治水機能を万全にするため、堆積土砂の掘削を実施するほか、樹木伐採や除草範囲を拡大するなど、維持管理を強化します。</p>	<p>394,000 千円</p> <p>※全市分の 予算額</p>	<p>河川管理課 671-2857</p>
18	高架下等有効活用事業	<p>道路高架下・道路予定区域等の未利用地を駐車場などとして有効活用し、その収入を事業用地等の維持管理財源に充当します。</p>	<p>967 千円</p> <p>※全市分の 予算額</p>	<p>企画課 671-3532</p>

# 水道局

## 4事業

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	ラグビーワールドカップ2019™・東京2020オリンピック・パラリンピックにおける良質な水道水のPR	「良質な横浜の水道水」を世界各国の人々にアピールする絶好の機会として、イベント会場周辺等に臨時の「給水スポット」を設置し、横浜の水道水を飲む体験を提供、情報発信することで、横浜の高い技術力をPRします。	3,000 千円 ※全市分の 予算額	経営企画課 633-0143
2	管路の更新・耐震化	老朽化した配水管を計画的に耐震管に更新します。また、災害時に重要となる拠点施設や腐食性土壌に埋設された管路については、優先的に更新し、効果的な耐震化や漏水事故の予防保全を図ります。	22,350,000 千円 ※全市分の 予算額	配水課 633-0171
3	基幹施設の更新・耐震化	災害時においても安定した水の供給を可能とするため、基幹施設を更新・耐震化します。また、ポンプなどの電気設備や流量などを計測・制御する計装設備についても、計画的に更新することで、故障による断水等の事故を防止します。	3,745,980 千円 ※全市分の 予算額	計画課 633-0182
4	環境に配慮した施設整備	エネルギー効率の良い水道システム構築のため、川井浄水場に続き、もう一つの自然流下系である西谷浄水場の再整備や相模湖系導水路の改良を進めます。また、排水ポンプ設備をエネルギー効率の良い機器へ順次切り替え、二酸化炭素排出量の削減を推進します。  保木ポンプ場	1,136,990 千円 ※全市分の 予算額	設備課 633-0182

## 交通局

4事業

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	3号線延伸事業の推進	高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について、31年1月の事業化判断の公表内容を踏まえ、都市整備局と連携を図りながら、早期の事業着手を目指します。今後、国等や関係機関との協議・調整を進めるとともに、必要な行政手続き等を見据えながら、進ちよくに合わせ、設計等を行います。	45,400 千円	建設改良課 326-3803
2	駅案内サインの改修	どなたにも分かりやすく、ご利用いただきやすい駅をめざして、駅案内サインの改修を順次行っています。	266,567 千円 ※全市分の 予算額	建築課 326-3815
3	駅の美化	あざみ野駅の券売機周りの改修工事を行います。	909,019 千円 ※全市分の 予算額	建築課 326-3815
4	駅照明のLED化	あざみ野駅の消費電力の削減などを目的に、駅照明のLED化を実施します。	35,648 千円	電気課 326-3816

## 教育委員会事務局

9事業

番号	事業名	内容	予算額	担当課
1	ICT支援員派遣事業	プログラミング教育の必修化への対応及び児童生徒の情報活用能力を高めるための指導力の育成を目的として、小学校及び義務教育学校前期課程全校にICT支援員を定期的に派遣し、ICTを活用した授業の支援や機器の準備・操作等のサポートを行います。また、中学校2校においても試行実施を行います。	204,022 千円 ※全市分の 予算額	指導企画課 671-3776
2	職員室業務アシスタントの配置	副校長及び教員の負担を軽減し、限られた時間の中で効率的に業務ができることを目的として、職員室における事務的な業務をサポートする非常勤職員（職員室業務アシスタント）を平成27年度より試行導入、平成29年度より本格導入しています。平成31年度については、全小・中学校に配置します。	520,950 千円 ※全市分の 予算額	教育政策推進課 671-3617

3	スクールカウンセラー活用事業	児童生徒、教職員、保護者が身近な場所で容易に相談できるよう、引き続き小中一貫型カウンセラー配置を全市の中学校139ブロック・義務教育学校2校で実施します。	599,620 千円 ※全市分の 予算額	人権教育・ 児童生徒課 671-3724
4	スクールソーシャルワーカー活用事業	児童生徒に係る暴力行為、いじめ・不登校等の問題行動の解決について、学校が区役所や児童相談所等の関係機関と連携して対応することができるよう、児童生徒を支援する体制をコーディネートするスクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業を行います。平成31年度は、中学校ブロックを巡回して支援する配置型SSW活用事業を推進します。	164,073 千円 ※全市分の 予算額	人権教育・ 児童生徒課 671-3724
5	放課後学び場事業	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援を実施します。	6,950 千円 ※全市分の 予算額	学校支援・ 地域連携課 671-3716
6	横浜市民の読書活動推進事業	次期読書活動推進計画の策定、公表を行います。（区毎の活動目標の改訂に伴う広報用印刷経費の増）	2,657 千円 ※全市分の 予算額	生涯学習文化財課 671-3282
7	学校の新設・増改築	児童生徒の急増地域での学校用地の取得及び校舎等の新增築・校地整備を実施します。 山内小（増築） 美しが丘中（武道場整備）	723,186 千円	教育施設課 671-3256
8	小・中学校建替事業調査・設計	30年度に建替対象校に選定した榎が丘小学校の基本設計等を進めます。	480,221 千円 ※全市分の 予算額	教育施設課 671-3256
9	市立図書館指定管理事業	山内図書館の指定管理による運営を行います。	178,555 千円	企画運営課 262-7334